

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月26日

上場会社名 アルゼ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6425 URL <http://www.aruze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼最高経営責任者(CEO)
 (氏名) 余語 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 TEL (03) 5530-3055
 (氏名) 谷口 茂紀
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	37,230	114.1	9,400	—	13,764	—	15,004	—
18年9月中間期	17,390	△20.1	△1,487	—	△2,731	—	△4,736	—
19年3月期	35,580		△3,205		△6,764		9,169	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	187	75	187	70
18年9月中間期	△59	27	—	—
19年3月期	114	76	114	75

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3,966百万円 18年9月中間期 △841百万円 19年3月期 17,683百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	174,481		130,265		74.6		1,628	33
18年9月中間期	157,149		101,069		64.0		1,264	91
19年3月期	171,681		116,614		67.9		1,457	89

(参考) 自己資本 19年9月中間期 130,155百万円 18年9月中間期 100,567百万円 19年3月期 116,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	9,160	8,358	△19,544	37,778
18年9月中間期	△1,799	△2,705	△9,477	23,435
19年3月期	808	15,534	△15,033	39,149

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	50	00	50	00
20年3月期	0	00	—		20	00
20年3月期(予想)	—		20	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,000	82.7	10,400	—	10,000	—	6,000	△34.6	75	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 アルゼレンタルサービス㈱） 除外 0社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 80,195,000株 18年9月中間期 80,195,000株 19年3月期 80,195,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 263,005株 18年9月中間期 291,915株 19年3月期 289,415株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,061	135.1	7,917	—	8,323	—	8,239	—
18年9月中間期	15,340	36.1	△1,450	—	△1,590	—	△3,000	—
19年3月期	32,033	—	△4,369	—	△4,635	—	△10,122	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	103	10
18年9月中間期	△37	55
19年3月期	△126	69

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	147,699		111,206		75.3	1,390	70	
18年9月中間期	166,540		113,959		68.4	1,426	22	
19年3月期	157,030		106,850		68.0	1,337	05	

（参考）自己資本 19年9月中間期 111,161百万円 18年9月中間期 113,959百万円 19年3月期 106,838百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ①本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ②通期個別業績予想につきましては、平成19年10月より当社が事業持株会社へ移行したことに伴い、分社化後の各社の収益分配、費用分配について未確定要素が多分にあり、現時点で開示を行うことは誤解を招く可能性があるため、開示を控えさせて頂いております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速が長引くとの見方から国内の景況感も楽観できないとの見方もあるものの、企業の設備投資はなお拡大傾向にあり、底堅く推移しております。雇用環境につきましても引き続き改善傾向にあり、大規模製造業では人員の不足感が依然として続いております。

パチスロ機の市場環境といたしましては、本年9月末までに旧基準パチスロ機(以下、「4号機」)が順次検定期限を迎えることから、これに合わせる形で、本年6月頃より新基準パチスロ機(以下、「5号機」)への入替が急速に進むなど大きな転換がありました。本年10月以降はパチンコホール様における全ての設置機械が5号機となっております。

このような状況の中、当社はパチスロ機市場にて高い評価を頂いている「青ドン」ほか、5号機を5機種発売いたしました。

営業外損益につきましては、当社が24.1%の株式を保有する持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社(NASDAQ:WYNN)の第2四半期までの純利益が147,955千USドル(約178億円)となっていることから、持分法による投資利益として当社の当中間連結会計期間において営業外収益4,293百万円を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は37,230百万円(前年同期比114.1%増)、営業利益9,400百万円(前年同期 営業損失1,487百万円)、経常利益13,764百万円(前年同期 経常損失2,731百万円)となりました。

また、平成19年6月14日付「当社子会社の固定資産の譲渡に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社100%子会社である株式会社システムスタッフ(現アルゼマーケティングジャパン株式会社)による固定資産売却益約3,600百万円を特別利益として計上いたしました。

これらの結果、中間純利益は15,004百万円(前年同期 中間純損失4,736百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

当中間連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業において、パチスロ機につきましては5機種を市場投入いたしました。中でも6月上旬に販売を開始した「青ドン」は、当社看板タイトル「ハナビ」の後継機であり、更に、大型液晶をフルに活用した迫力ある演出などにより、新旧問わず数多くのホール様・プレイヤーに支持され順調に販売台数を伸ばす事ができました。

このような状況の中、合計で98千台を販売及び設置し、17千台のソフト交換サービスを行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、35,034百万円(前年同期比129.1%増)、営業利益は15,103百万円(前年同期比378.9%増)となりました。

②ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、海外拠点のあるオーストラリア、南アフリカの各市場向けへの販売を行ったほか、成長著しいマカオ市場への販売拡大に努めました。米国市場につきましては、ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを平成18年7月に取得いたしました。機器については検査機関へ申請中であり、インディアンカジノ(注)についてもライセンス取得、機器の検査機関への申請を進め、認可が下り次第、製造販売を開始することとなっております。

国内向けアミューズメント機器事業につきましては、ゲームセンター向けパチスロ機のスロシムシリーズ「青ドン」販売が好調に推移しましたが、メダルゲーム機の新製品の販売が下期となったため、販売台数が伸び悩みました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるゲーム機器事業の売上高は1,377百万円(前年同期比16.6%増)、営業損失は623百万円(前年同期 営業損失814百万円)となりました。

③その他の事業

その他の事業における放送事業におきましては、スカイパーフェクTV!にて平成12年6月に配信を開始した「パチンコ・パチスロTV!」がファンのニーズに応えるチャンネルとして確かな支持を得ております。

携帯サイト運営事業につきましては、事業の柱となる公式サイト「アルゼ王国」において、パチスロ機「青ドン」の販売時期と連動してのアプリゲーム投入や、プロモーション効果により、有料会員数が20%近く増加いたしました。その他のサイトの会員数につきましては、計画を下回るものの横ばいの推移を見せております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるその他の事業の売上高は640百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は15百万円(前年同期 営業損失114百万円)となりました。

(注) インディアンカジノ・・・米国先住民部族が経営するカジノ、近年急速に拡大。

(当期の見通し)

当中間連結会計期間は、パチスロ機の4号機から5号機への全面的な入替に伴い、5号機パチスロ機の販売が好調に推移いたしました。更に、ウィン・リゾート社の好業績が経常利益に大きく貢献したことにより、当初の業績予想を大幅に上回る経営成績となりました。各セグメント毎の当期の見通しにつきましては、下記のとおりであります。

①パチスロ・パチンコ事業

パチスロ機市場は本年1月より各メーカーからの5号機発売機種数が増加し、競争が激化してまいりました。他社に先行して5号機へ取り組みを行っていた当社は、この激化する市場において、「青ドン」を軸として、市場評価・市場シェアを回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループは平成19年10月1日付で販売部門を「アルゼマーケティングジャパン株式会社」、平成19年10月11日付で企画開発・設計部門を「株式会社セブンワークス」と、それぞれ独立した事業会社とすることで責任と権限を明確にした業務遂行を行うことができる体制といたしました。

パチスロ機の5号機への入替が完了したばかりであり、今後の市場環境が不透明な状況ではありますが、当社グループは上記の様な事業改革のもと、より強固な開発・営業力を発揮してまいります。

本年11月下旬より市場導入を開始いたしました「赤ドン」は、10月末時点で50千台を超える受注を頂いており、「青ドン」を超える勢いであります。また「赤ドン」以降も順次新機種を発売予定であり、通期で合計200千台の市場導入を目指してまいります。

パチンコ機につきましては、今後「スロパチンコ」の市場導入強化を図る予定であります。

②ゲーム機器事業

海外カジノ向けゲーミング機器事業につきましては、今後は当社100%子会社であるAruze Gaming America, Inc. (以下、AGアメリカ)を中心に事業展開を行ってまいります。米国、オーストラリア、南アフリカの3拠点を軸に海外カジノ向けゲーミング機器事業の積極的展開を図ってまいります。

国内向けアミューズメント機器事業につきましては、スロシムシリーズにてビッグタイトル「赤ドン」の販売及び海外カジノ向け次世代ゲーミングマシン「G-WAVE」「G-ENEX」の国内アミューズメント市場への導入により販売拡大に努めてまいります。

③その他の事業

放送事業につきましては、当社100%子会社である日本アミューズメント放送株式会社が、平成18年10月に自社収録スタジオを開設したことにより、番組、プロモーションビデオ撮影、編集の一環作業が可能となりました。パチスロ・パチンコ業界の一大情報メディアとして、常に新しいサービスとコンテンツを模索しながら、ファンの皆様に親しまれる番組づくりに取り組んでまいります。

携帯サイト運営事業につきましては、公式サイト「アルゼ王国」にて、更なるパチスロ実機との連動を図り、コンテンツ及びサービスの充実と拡大を行い会員数の増大を目指します。公式サイト「スーパーリアル麻雀」は来春のリニューアルに向けて開発に着手しており、来期に向けて更に充実したサイトへと成長させていきます。

なお、現時点においては、平成20年3月期通期の連結業績見通しに変更はございませんが、平成19年11月22日付「平成20年3月期中間(個別・連結)業績予想の修正及び中間決算発表予定日の変更に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、現在引き続き通期連結業績見通しについて精査を行っておりますので、精査が完了し、通期連結業績見通しに修正が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1,371百万円減少し、37,778百万円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,160百万円の収入(前年同期1,799百万円の支出)となりました。これは、主に売上債権の増加9,083百万円による支出がありましたが、税引前利益17,115百万円及び仕入債務の増加5,990百万円による収入があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,358百万円の収入(前年同期2,705百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6,574百万円及び子会社株式の取得による支出3,220百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入14,391百万円及び投資有価証券の売却による収入4,024百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,544百万円の支出(前年同期9,477百万円の支出)となりました。これは、主に短期及び長期借入金の減少による支出14,148百万円、配当金の支払による支出3,995百万円及び社債償還による支出1,400百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率(%)	60.7	64.3	67.9	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.9	128.4	191.3	234.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.9	—	33.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	18.0	△5.6	1.9	60.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、取締役会の決議により「毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当をすることができる」旨及び「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間及びその他の基準日については取締役会となっております。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を勘案し1株当たり20円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確保するために適正な水準を維持すると同時に、企業価値向上を目的とした経営基盤の強化や、有望な事業案件に対しては必要な資金を有効に投資することを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

上記につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年6月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当社の決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

当社HP http://www.aruze.com/ir/ir_lib/report.html

ジャスダック証券取引所HP <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社22社、関連会社1社並びに継続的に事業上の関係を有する関連当事者1社により構成されており、パチスロ機・パチンコ機等の遊技機及びその周辺機器の開発・製造・販売、パチスロ機及び周辺機器のレンタル、業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、を主たる業務としているほか、不動産賃貸、CS放送事業等を行っております。

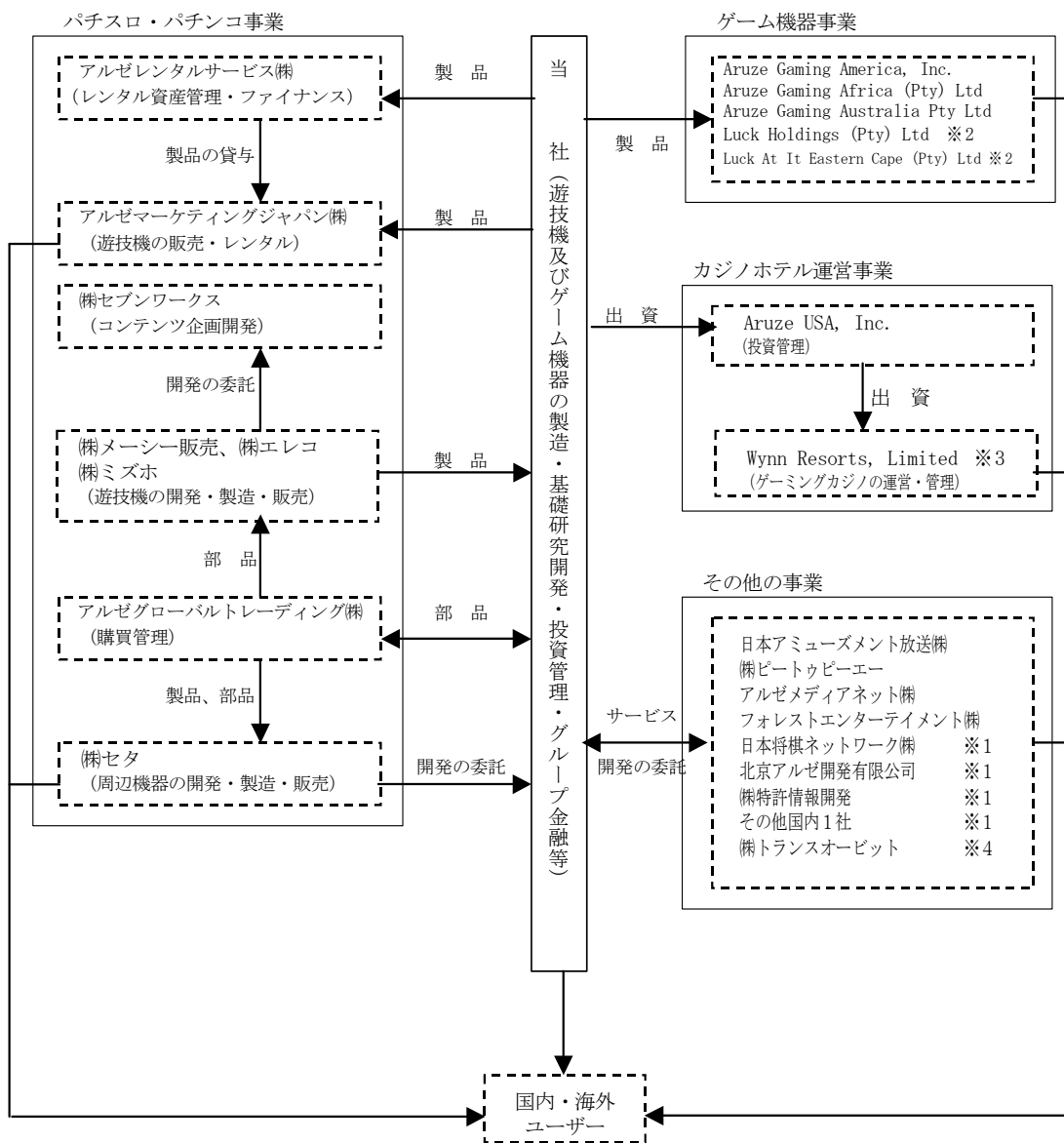
当社の企業集団が営む事業内容と、当社と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

(平成19年10月11日現在)

事業区分	主要な製品	会社名
パチスロ・パチンコ事業	遊技機の開発・製造・販売・レンタル	当社、アルゼマーケティングジャパン㈱、㈱メーシー販売、㈱エレコ、㈱ミズホ、㈱セブンワークス、アルゼレンタルサービス㈱
	遊技機の周辺機器の開発・製造・販売、レンタル	㈱セタ
	購買管理	アルゼグローバルトレーディング㈱
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機 開発・製造・販売	当社 Aruze Gaming America, Inc. Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd Aruze Gaming Australia Pty Ltd Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd
不動産事業		アルゼマーケティングジャパン㈱
その他の事業	米国投資管理	Aruze USA, Inc.
	ゲーミングカジノの運営・管理	Wynn Resorts, Limited
	情報通信・システム開発事業	北京アルゼ開発有限公使、㈱ピートゥピーイー
	番組の制作・放送事業	日本アミューズメント放送㈱
	携帯サイト運営事業	アルゼメディアネット㈱
	知的財産管理事業	㈱特許情報開発
	旅行業	㈱トランスオービット
将棋通信対局運営管理	日本将棋ネットワーカー㈱	

1. ㈱セタはジャスダック証券取引所上場銘柄であります。同社は、平成19年10月2日に「平成19年3月期の売上処理についての調査結果のお知らせ」を公表しておりますとおり、同社の平成19年3月期の決算に不適切な処理があったことが判明いたしました。その結果、ジャスダック証券取引所において、上場廃止基準に該当するおそれがあるとのことから、平成19年10月2日付で監理ポストに割り当てられました。
2. アルゼグローバルトレーディング㈱は、平成19年9月21日付でノーチラス㈱より商号変更しております。
3. アルゼレンタルサービス㈱は、平成19年9月26日付「特定子会社の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社が平成19年9月25日付で株式会社ジャパン・レンタルサービスの全株式を取得し、100%子会社といたしました。その後、平成19年9月26日付で現社名に商号変更を行っております。同社は、パチスロ機器のレンタル資産管理及びファイナンス事業を行っております。
4. アルゼマーケティングジャパン㈱は、平成19年10月1日付で当社よりパチスロ・パチンコ事業部門及び国内業務用ゲーム機器事業部門が行う事業のうち、販売事業等に関する事業を承継し、㈱システムスタッフより商号変更しております。
5. ㈱セブンワークスは平成19年10月11日付で当社よりパチスロ・パチンコ事業部門及び国内業務用ゲーム機器事業部門のコンテンツ企画開発・設計事業を承継し、アルゼ分割準備㈱より商号変更しております。
6. 上記のほかに連結子会社が1社、非連結子会社で持分法非適用会社が1社あります。

以上の状況についての事業系統図は以下のとおりであります。
 (平成19年10月11日現在)



- (注) 無印 連結子会社 16社
- ※1 非連結子会社で持分法非適用会社 4社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社 2社
- ※3 関連会社で持分法適用会社 1社
- ※4 関連当事者 1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3)中長期的な会社の経営戦略

上記につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年6月1日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当社の決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

当社HP http://www.aruze.com/ir/ir_lib/report.html

ジャスダック証券取引所HP <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年10月1日に事業持株会社体制に移行したところであり、目標とする経営指標につきましては、現在策定中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、3つの中核ビジネス、すなわち、1. パチスロ・パチンコ事業、2. 海外カジノ向けゲーミング機器事業、3. カジノホテル運営事業それぞれの基盤を強化し、高収益体制を目指してまいります。

①開発会社としての分社化

当社グループでは、常に変化していく市場ニーズに対して柔軟に即応した商品の企画を可能にするべく、開発企画体制の改革に取り組んでまいりました。開発部門のうち、コンテンツ企画開発・設計はこの10月から当社より事業を承継し、「株式会社セブンワークス」として新たなスタートを切りました。

株式会社セブンワークスは、マーケティング重視のコンテンツ開発・設計を基本方針とし、市場ニーズを的確に捉えたコンテンツ開発ならびにメカ・ハードの設計を行ってまいります。更に、市場に投入された各製品の結果データの収集・分析を行い、その反省を次の開発にフィードバックすることで、より良い製品の企画開発につなげてまいります。

また、組織体制を強化し、業務フローを見直すことにより、コンテンツ企画開発の効率化と開発コスト削減を図り、パチスロ機においてはDX(デラックス)筐体、X(エックス)筐体、7R(セブンアール)筐体それぞれがハイクオリティ、かつ、市場ニーズに沿った開発を行い、市場に安定供給できる体制を確立いたします。

中期的には市場影響度No.1のコンテンツ開発を目指してまいります。

②営業会社としての分社化

営業部門は、この10月より「アルゼマーケティングジャパン株式会社」として新たなスタートを切りました。各支店におきましては、支店長を筆頭に課長・営業社員と個々の社員の社内における立場、役割、そして責任を今まで以上に明確にし組織力強化を行ってまいりました。また、支店長会議を毎月のご定例とし、本部方針の現場への確実な浸透・現場状況の的確な把握から、市場状況に合わせた企画で新たな時代のホール経営を強力に支援してまいります。

③製造体制の強化とコストダウンの推進

当社グループでは、自社開発による部品のユニット化及び製品間の部材の共通化による、大幅なコストダウンを推進しております。こうしたコストダウン施策と同時に、各製造工程における人材のスキル向上、生産技術力強化および生産の自動化により製造原価率を低減いたします。また、コスト・環境保護の観点から3R(Reuse, Recycle, Reduce)を徹底的に推進してまいります。当社独自のICタグの開発により、リアルタイムでの在庫管理、流通管理にとどまらず、部材の使用期間・品質情報を瞬時に収集し、3Rを効率的に実現してまいります。

④ゲーム機器事業

当社は、平成18年7月に米国ネバダ州での永久更新可能な製造ライセンスを取得いたしました。また、オーストラリアおよび南アフリカにおいても同様のライセンスを取得しております。

当社グループは、海外カジノ向けゲーミング機器について、世界のカジノ市場の拡大に伴い最大市場である米国を始めとして、オーストラリア、南アフリカの3つの販売会社を軸に、営業活動の本格展開を開始し、この事業の拡大を目指してまいります。更に、その他の国や地域においてもカジノ機器販売に必要なゲーミングライセンスの申請を行い、販売を拡大いたします。

今後は、パチスロ製造で培った緻密なコンテンツ企画・開発力と各種の高度要素技術を集約する形で、積極的にカジノ機器を企画・開発・製造し、ラスベガスやマカオを始めとした世界中のカジノへ導入していく予定であります。

⑤カジノホテル運営事業

当社グループは平成12年にカジノリゾートプロデューサーとして著名なスティーブ・ウィン氏と共同でウィン・リゾーツ社(NASDAQ:WYNN)を設立し、カジノリゾートホテル運営事業をスタートさせ、そして、平成17年4月、ラスベガスで同社として第1号のカジノリゾート「ウィン・ラスベガス」をオープンいたしました。また、マカオにおいては平成18年9月にウィン・リゾーツ社としてはカジノリゾート第2号となる「ウィン・マカオ」が第一

次オープンを迎えました。その後、拡張工事としてカジノフロアの増床及びレストランが本年9月に追加され、テーブルゲーム及びスロットマシンの増台等を経て平成20年前半に完成する予定であります。

当社はウィン・リゾーツ社の共同事業者として、今後大きく拡大が予想されるカジノ運営事業に積極的に取り組んでまいります。

⑥特許戦略

かねてから当社グループは、知的財産の創出と保護の重要性を認識し、特許等の知的財産の早期発掘、早期出願のための仕組み作りを進めてまいりました。平成19年3月期においては1,850件の目標に対し1,900件を超える出願を達成いたしました。また、平成20年3月期においては1,850件を目標にしており、当中間期末の時点では945件に達しております。

当社が取得した特許及び特許出願中の技術は、他社と比較して極めて有効で実利的な内容であり、これらを最大限自社製品の開発に生かし、製品付加価値を向上させることで、他社製品と技術面での差別化を図り、当社グループの事業における優位性を確保してまいります。更に、特許ライセンス収入の確保を目的とした、特許活用戦略及び権利侵害に対する権利行使戦略を強力に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	23,435		18,806			21,041		
2. 受取手形及び 売掛金	※3,4	8,848		14,444			5,352		
3. 有価証券		—		18,971			18,108		
4. たな卸資産		23,058		26,675			25,459		
5. 繰延税金資産		2,867		1,465			1,449		
6. 未収入金		—		5,561			7,727		
7. その他	※3	12,340		6,011			6,942		
貸倒引当金		△63		△126			△36		
流動資産合計		70,486	44.9	91,811	52.6	21,324	86,043	50.1	
II 固定資産									
(1)有形固定資産									
1. 建物及び構 築物	※1	10,796		7,963			10,342		
減価償却累 計額		4,323	6,472	4,146	3,816		4,404	5,937	
2. 機械装置及 び運搬具		5,177		4,942			5,180		
減価償却累 計額		3,205	1,971	3,071	1,871		3,347	1,833	
3. 貸与資産		5,009		9,677			5,216		
減価償却累 計額		1,160	3,849	2,587	7,089		2,355	2,860	
4. 土地	※1	14,946		8,105			13,522		
5. その他		11,082		11,606			11,159		
減価償却累 計額		7,863	3,218	9,174	2,432		8,234	2,924	
有形固定資産 合計		30,459	19.4	23,316	13.4	△7,142	27,078	15.8	
(2)無形固定資産									
1. のれん		437		345			386		
2. その他		776		533			617		
無形固定資産 合計		1,214	0.8	878	0.5	△335	1,004	0.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2	47,966		54,296			51,725	
2. 長期貸付金		467		799			668	
3. 敷金保証金		1,263		1,441			766	
4. 長期未収入金		—		1,058			3,040	
5. 破産更生債権等		3,275		3,783			3,531	
6. 繰延税金資産		61		—			—	
7. その他		5,438		1,138			1,586	
貸倒引当金		△3,549		△4,073			△3,788	
投資その他の資産合計		54,923	34.9	58,443	33.5	3,520	57,528	33.5
固定資産合計		86,596	55.1	82,639	47.4	△3,957	85,612	49.9
Ⅲ 繰延資産								
1. 株式交付費		5		20			4	
2. 社債発行費		59		10			21	
繰延資産合計		65	0.0	30	0.0	△34	25	0.0
資産合計		157,149	100.0	174,481	100.0	17,332	171,681	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金	※3,4	3,567		13,542			7,523	
2. 短期借入金		11,265		1,649			9,845	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※1	1,508		896			7,388	
4. 1年以内償還予 定の社債		2,800		2,550			2,800	
5. 未払金		1,405		1,850			2,045	
6. 未払法人税等		288		1,889			692	
7. 未払消費税等		152		543			605	
8. 前受金		5,853		3,264			5,035	
9. 前受収益		6,391		5,682			5,939	
10. 賞与引当金		212		303			248	
11. 訴訟損失引当 金	※3	1,450		—			1,412	
12. その他		704		1,242			1,001	
流動負債合計		35,599	22.7	33,415	19.1	△2,184	44,538	26.0
II 固定負債								
1. 社債		7,050		4,500			5,650	
2. 長期借入金	※1	10,271		2,217			1,655	
3. 繰延税金負債		—		193			156	
4. その他		3,158		3,889			3,066	
固定負債合計		20,479	13.0	10,800	6.2	△9,678	10,528	6.1
負債合計		56,079	35.7	44,215	25.3	△11,863	55,067	32.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,446	2.2	3,446	2.0	0	3,446	2.0
2. 資本剰余金		7,503	4.8	7,503	4.3	0	7,503	4.4
3. 利益剰余金		90,440	57.6	115,285	66.0	24,844	104,337	60.8
4. 自己株式		△1,837	△1.2	△1,655	△0.9	182	△1,821	△1.1
株主資本合計		99,553	63.4	124,580	71.4	25,027	113,465	66.1
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		38	0.0	33	0.0	△5	32	0.0
2. 為替換算調整 勘定		975	0.6	5,542	3.2	4,567	2,996	1.7
評価・換算差額 等合計		1,013	0.6	5,575	3.2	4,561	3,028	1.7
III 新株予約権		—		44	0.0	44	12	0.0
IV 少数株主持分		502	0.3	65	0.0	△437	108	0.1
純資産合計		101,069	64.3	130,265	74.7	29,195	116,614	67.9
負債純資産合計		157,149	100.0	174,481	100.0	17,332	171,681	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,390	100.0		37,230	100.0	19,840		35,580	100.0
II 売上原価			8,865	50.9		15,557	41.8	6,691		17,743	49.9
売上総利益			8,524	49.1		21,673	58.2	13,148		17,837	50.1
III 販売費及び一般 管理費			10,012	57.6		12,272	33.0	2,260		21,043	59.1
営業利益又は 営業損失(△)	※ 1,2		△1,487	△8.5		9,400	25.2	10,888		△3,205	△9.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		52			68				179		
2. 受取配当金		—			463				—		
3. 受取賃貸料		17			20				7		
4. 持分法による 投資利益		—			3,966				—		
5. その他		36	105	0.6	65	4,584	12.3	4,478	160	347	1.0
V 営業外費用											
1. 支払利息		254			127				477		
2. たな卸資産処 分損		—			42				—		
3. 持分法による 投資損失		841			—				2,932		
4. その他		253	1,349	7.8	50	220	0.5	△1,128	495	3,905	11.0
経常利益又は 経常損失(△)			△2,731	△15.7		13,764	37.0	16,496		△6,764	△19.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	42		4,137			760			
2. 投資有価証券売却益		—		313			—			
3. 貸倒引当金戻入益		—		—			104			
4. 償却債権取立益		260		0			354			
5. 持分変動利益		—		—			765			
6. 持分法による投資利益	※4	—		—			20,616			
7. その他		44	347	238	4,688	12.6	363	22,965	64.5	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		1		—			188			
2. 固定資産除却損		10		0			23			
3. たな卸資産評価損		31		431			2,140			
4. たな卸資産処分損		—		458			—			
5. 減損損失	※5	—		25			64			
6. 貸倒引当金繰入		—		15			—			
7. 訴訟和解金		—		—			400			
8. 訴訟損失引当金繰入額		1,450		—			1,412			
9. その他		249	1,742	405	1,337	3.6	△405	579	4,809	13.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			△4,126	△23.7	17,115	46.0	21,242	11,391	32.0	
法人税、住民税及び事業税		303		2,009			705			
法人税等調整額		156	459	△67	1,941	5.2	1,482	1,761	2,466	6.9
少数株主利益又は少数株主損失(△)			149	0.9	169	0.5	19	△244	△0.7	
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)			△4,736	△27.2	15,004	40.3	19,740	9,169	25.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,598		△1,598
中間純損失			△4,736		△4,736
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△6,334	△0	△6,334
平成18年9月30日 残高	3,446	7,503	90,440	△1,837	99,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	42	2,090	2,132	306	108,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△1,598
中間純損失					△4,736
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3	△1,115	△1,118	196	△922
中間連結会計期間中の変動額合計	△3	△1,115	△1,118	196	△7,256
平成18年9月30日 残高	38	975	1,013	502	101,069

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,446	7,503	104,337	△1,821	113,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,995		△3,995
中間純利益			15,004		15,004
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△91	166	75
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)			30		30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	10,948	166	11,115
平成19年9月30日 残高	3,446	7,503	115,285	△1,655	124,580

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高	32	2,996	3,028	12	108	116,614
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△3,995
中間純利益						15,004
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						75
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)						30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	0	2,545	2,546	32	△42	2,536
中間連結会計期間中の変動額合計	0	2,545	2,546	32	△42	13,651
平成19年9月30日 残高	33	5,542	5,575	44	65	130,265

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,446	7,503	96,775	△1,837	105,887
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,598		△1,598
当期純利益			9,169		9,169
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	15	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	7,561	15	7,577
平成19年3月31日 残高	3,446	7,503	104,337	△1,821	113,465

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高	42	2,090	2,132	—	306	108,326
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,598
当期純利益						9,169
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10	906	896	12	△197	710
連結会計年度中の変動額合計	△10	906	896	12	△197	8,287
平成19年3月31日 残高	32	2,996	3,028	12	108	116,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△4,126	17,115		11,391
減価償却費		2,439	3,187		4,797
減損損失		—	25		64
のれん償却額		51	51		126
賞与引当金の増減額		△0	54		36
貸倒引当金の増減額		△155	374		43
訴訟損失引当金の増 減額		—	—		1,412
受取利息及び受取配 当金		△54	△532		△182
支払利息		254	164		477
持分法による投資利 益又は損失		841	△3,966		△17,683
固定資産売却損益		—	△4,137		△571
売上債権の増減額		2,685	△9,083		6,225
たな卸資産の増減額		236	△1,239		△2,641
仕入債務の増減額		△4,268	5,990		△412
その他		494	1,542		△2,068
小計		△1,602	9,547	11,150	1,015
利息及び配当金の受 取額		101	580		231
利息の支払額		△275	△151		△418
法人税等の支払額 (△)又は還付額		△22	△816		△19
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△1,799	9,160	10,959	808

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△6,229	△6,574		△8,592
有形固定資産の売却による収入		4,295	14,391		7,757
無形固定資産の取得による支出		△88	△55		△147
投資有価証券の取得による支出		△9	—		—
投資有価証券の売却による収入		—	4,024		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△3,220		—
子会社株式の取得による支出		△123	—		△423
貸付けによる支出		△97	△209		△256
貸付金の回収による収入		5	3		9
出資金の取得による支出		△0	—		△0
投資有価証券の払戻による収入		—	—		17,145
敷金保証金差入による支出		△470	△5		△17
敷金保証金返還による収入		12	4		59
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,705	8,358	11,063	15,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△5,584	△8,195		△7,004
長期借入れによる収入		—	988		—
長期借入金の返済による支出		△890	△6,941		△3,627
社債償還による支出		△1,400	△1,400		△2,800
配当金の支払額		△1,598	△3,995		△1,598
株式の発行による支出		△3	—		△3
自己株式取得による支出		△0	△0		△0
その他		△0	△0		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,477	△19,544	△10,067	△15,033
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△22	654		400
V 現金及び現金同等物の増減額		△14,003	△1,371	12,632	1,710
VI 現金及び現金同等物の期首残高		37,439	39,149	1,710	37,439
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	23,435	37,778	14,343	39,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 ㈱システムスタッフ ㈱セタ Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動 _____</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱ その他国内2社</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社名 ㈱システムスタッフ ㈱セタ Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動 国内連結子会社 アルゼメディアネット㈱は、平成19年4月2日にアルゼ㈱より新設分割したことに伴い、また、アルゼレンタルサービス㈱は、平成19年9月25日の株式取得及び同年9月27日の増資の引受けに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱ その他国内3社 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名 ㈱システムスタッフ ㈱セタ Aruze USA, Inc.</p> <p>(2)連結子会社の異動 _____</p> <p>(3)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd 北京アルゼ開発有限公司 日本将棋ネットワーク㈱ その他国内3社 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 4社 ① 持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd ② 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited アドアーズ㈱ _____</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 3社 ① 持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd ② 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited</p> <p>(異動の理由) アドアーズ㈱は、株式の一部を売却し持分法適用の関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 4社 ① 持分法適用の非連結子会社 Luck Holdings (Pty) Ltd Luck At It Eastern Cape (Pty) Ltd ② 持分法適用の関連会社 Wynn Resorts, Limited アドアーズ㈱ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内2社）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年7月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であったパテントオンラインサーチ㈱は、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により、関連会社ではなくなったため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（北京アルゼ開発有限公司、日本将棋ネットワーク㈱、その他国内3社）及び関連会社（パテントオンラインサーチ㈱）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、Aruze USA, Inc.、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、Aruze Gaming Australia Pty Ltdの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 定率法 耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 また、貸与資産を除く賃貸用資産については定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>②海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を主として採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 また、賃貸用資産については定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 (会計方針の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>②海外連結子会社 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 ①当社及び国内連結子会社 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 また、賃貸用資産については定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>②海外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②海外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法 ただし、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、海外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づき主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度に支給対象期間を変更しております。この結果、前中間連結会計期間における賞与引当金繰入額は、変更後の支給対象期間を適用し計算した場合に比べ70百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が70百万円多く表示されております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>②海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)株式交付費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>①当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>②海外連結子会社 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 (イ)株式交付費 同左</p> <p>(ロ)社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の前連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ハ)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ)—————</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の海外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づく会計処理によっております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(ハ)訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は100,567百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は116,493百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が32百万円減少しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失及び経常損失が12百万円増加し、税金等調整前当期純利益が12百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(開発費の仕掛計上)</p> <p>当社は、開発費について従来は発生時に全額を試験研究費として費用計上しておりましたが、当中間連結会計期間より個別タイトルに関する開発費の一部を仕掛品として資産計上しております。</p> <p>これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきていることに加え、開発完了後、型式試験を受けるまでの申請待ち期間や試験期間の長期化により、開発費の発生時期と販売時期との乖離が大きくなり、収益と費用の関係がアンバランスになっていることを一部は正するためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が784百万円減少し、売上原価が28百万円増加し、たな卸資産が755百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,955</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,781</td> </tr> </table> <p>(3) 拘束預金</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がございました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしました。訴訟の結果によっては上記金額に住民税及び事業税を加えた1,998百万円が損失になる可能性があります。</p> <p>② 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴しております。</p>	建物及び構築物	913百万円	土地	3,041	計	3,955	1年以内返済予定の長期借入金	612百万円	長期借入金	8,169	計	8,781	現金及び預金	152百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>54,023百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起しております。</p> <p>② 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p>	投資有価証券(株式)	54,023百万円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,563</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,028</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済の長期借入金</td> <td>6,492百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,492</td> </tr> </table> <p>(3) _____</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>51,642百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成10年度に係る税務更正処分の審査請求につき、東京国税不服審判所で審理されてまいりましたが、平成16年1月29日付で裁決がなされました。当該裁決の結果、更正所得金額は、当初の2,949百万円より16百万円減額された2,932百万円となりましたが、当社は本裁決を不服として、平成16年4月27日付で東京地方裁判所へ法人税更正処分取消訴訟を提起いたしましたところ、平成19年2月23日、当社の主張をほぼ全面的に認め、当該更正処分を取り消す旨の判決が言い渡されました。なお、国側は本件を不服として、平成19年3月9日にて控訴を提起しております。</p> <p>② 当社の元役員眞鍋勝紀氏の個人資産管理会社であるケイエム企業㈱より、当社と締結していた「株式売買予約契約書」に基づく同社所有のSigma Game, Inc. 株式の譲渡に関して、当社が米国ゲーミングボードの許可を得られなかったために、株式の譲渡ができなかったとする違約金請求訴訟(請求額3,000万米\$)を平成14年10月31日付で東京地方裁判所に提起され、平成18年1月17日付でケイエム企業㈱の請求を全面的に認める判決が下されました。これに対して当社は、本判決を不服とし平成18年1月18日付で控訴いたしました。</p>	建物及び構築物	465百万円	土地	1,563	計	2,028	1年以内返済の長期借入金	6,492百万円	計	6,492	投資有価証券(株式)	51,642百万円
建物及び構築物	913百万円																													
土地	3,041																													
計	3,955																													
1年以内返済予定の長期借入金	612百万円																													
長期借入金	8,169																													
計	8,781																													
現金及び預金	152百万円																													
投資有価証券(株式)	54,023百万円																													
建物及び構築物	465百万円																													
土地	1,563																													
計	2,028																													
1年以内返済の長期借入金	6,492百万円																													
計	6,492																													
投資有価証券(株式)	51,642百万円																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。また、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業㈱より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ㈱から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業㈱が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しましたが、当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、上告受理の申立を行っております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当中間連結会計期間において訴訟損失引当金1,450百万円を計上しております。</p> <p>③ 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。</p>	<p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業㈱より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ㈱から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業㈱が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました。平成19年10月4日付をもって上告申立を受理しない旨の決定がなされました。</p> <p>なお、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。また当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行っておりますが、同年6月4日に申立を棄却する旨の決定がなされたため、東京高等裁判所へ抗告致しましたが、同年7月20日に抗告を棄却する旨の決定がなされました。なお、本訴の上告受理棄却決定を受け、現在、再度担保取消申立を行うべく準備中であります。</p> <p>③ _____</p>	<p>また、上記訴訟に関連して、アドアーズ㈱が真鍋氏に対して、貸付金2,074百万円の支払請求訴訟を提起し、第一審はアドアーズ㈱勝訴の判決が下されました。当社は、上記貸付金につき、債務保証をしておりましたが、平成18年3月30日、上記貸付金債権2,074百万円を譲り受けたため、当該貸付金の債権者となり、同時に保証債務(2,074百万円)は消滅しました。そこで、当社は、同貸付金債権の譲り受けを原因として、上記訴訟に訴訟参加し、原告の地位をアドアーズ㈱から承継しました。</p> <p>その後、真鍋氏は、平成18年7月27日、ケイエム企業㈱より違約金債権のうち、2,074百万円部分について債権譲渡を受けたうえ、平成18年8月7日、当社がアドアーズ㈱から譲り受けた貸付金債権との相殺を求めて上記訴訟に訴訟参加しましたところ、平成18年10月31日、東京高等裁判所は、当該相殺の結果、ケイエム企業㈱が有している残額1,180万880米\$につき、同社の請求を認める判決を言渡しました。当社は、当該判決には審理不盡・理由不備の違法があるものとして、平成18年11月13日に上告受理申立を行いました。平成19年1月23日に上告受理申立理由書提出）、同社は当控訴審判決の仮執行宣言に基づき、平成18年12月、当社が第一審判決の執行停止保証金として供託した金3,200百万円に対し強制執行を行い、そのうち、1,412百万円を取得しています。そこで当社は、平成19年3月2日に東京地方裁判所に対し、上記供託金残金1,788百万円につき、担保取消申立手続を行い、現在手続中となっております。</p> <p>なお、上記判決に伴い、当連結会計年度において訴訟損失引当金1,412百万円を計上しております。</p> <p>③ 当社の元子会社㈱エス・エヌ・ケイ（現在破産手続中）のオーナーであった川崎英吉氏等より、当社が同氏等を連帯保証人として㈱エス・エヌ・ケイに貸付けた10億円の保証債務は存在しないとして、平成14年10月17日付で大阪地方裁判所に債務不存在確認請求訴訟が提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決で訴えの利益を欠くものとして同氏等の訴えは却下されております。また、当該保証債務の履行を求める当社の請求についても棄却されたため当社は平成17年10月31日付で控訴しております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額6,791百万円)を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しておりましたが、平成18年9月26日和解成立により、控訴を取下げしております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱SNKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件(請求額9,632百万円)を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分(請求額9,591百万円)について控訴しております。</p> <p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額3,349百万円)を提起しておりましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱SNKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴しております。</p>	<p>④ —————</p> <p>⑤ —————</p>	<p>なお、上記貸付金10億円は前期までに貸倒償却を完了しており、これによる損益への影響はありません。また、同氏等より㈱エス・エヌ・ケイが破産したのは当社が資金援助を打ち切ったことによるものとして、平成14年10月28日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額6,791百万円)を提起されておりましたが、平成17年10月13日付の第一審判決において同氏等の請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同氏等は本判決を不服とし、平成17年10月27日付で控訴しておりましたが、平成18年9月26日和解成立により、控訴を取下げしております。</p> <p>④ 当社は平成14年2月28日から同年10月28日にかけて㈱SNKプレイモアより著作権等侵害に基づく損害賠償請求訴訟5件(請求額9,632百万円)を大阪地方裁判所に提起されております。当該訴訟について平成16年1月15日付の中間判決において、当社の行為が著作権等の侵害に当たるとの判断が下されましたが、平成16年12月27日付の判決の結果、損害賠償額は請求額9,632百万円に対して41百万円となりました。これに対して、当社は著作権等の侵害に当たるとの判決を不服として同日控訴しております。一方、㈱SNKプレイモアは平成17年1月7日付で敗訴部分(請求額9,591百万円)について控訴しておりましたが、平成19年1月31日和解成立により、控訴を取下げしております。</p> <p>⑤ 当社が平成16年2月6日に㈱SNKプレイモアの製造販売するパチスロ機は当社保有の特許権を侵害するとして同機の製造販売を差し止める仮処分を東京地方裁判所に申し立てたことを当社ホームページへ記載した行為が不法行為であるとして、同社及び㈱SNKネオジオは平成16年8月26日付で大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟(請求額3,349百万円)を提起しておりましたが、平成17年10月31日付の第一審判決において同社及び㈱SNKネオジオの請求は棄却され、当社が勝訴しております。なお、同社は吸収合併した㈱SNKネオジオの地位を継承した上で、本判決を不服とし、平成17年11月11日付で控訴しておりましたが、④の和解成立に伴い、平成19年1月31日に控訴を取下げました。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先38社が平成16年8月から平成17年1月にかけて損害賠償請求訴訟4件(請求額合計261百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先38社のうち16社が訴訟を取下げており、中間期末時点で提訴している販売先は22社であります。また、損害賠償請求額合計は210百万円となります。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p> <p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 47百万円 受取手形裏書譲渡高 11,145百万円</p> <p>(3) _____</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 920百万円 支払手形 2,429百万円</p>	<p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件(請求額合計約282百万円)を東京地方裁判所に提起しており、平成19年4月5日付で新たに販売先5社から同裁判所へ請求額約5,400万円の訴訟が提起されました。現在、上記販売先48社のうち23社が訴訟取下げ、1社が和解をされており、期末時点で提訴している販売先は24社(4件)で、損害賠償請求額合計は約260百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内3件につき、1件は、平成19年3月15日に、原告の請求金額約147万円に対し約70万円の支払を命じる判決がなされ、原告が控訴したため、当社は付帯控訴を行っております。もう1件は、平成19年4月17日に、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴を行っております。もう1件は、平成19年10月31日に、原告の請求金額約703万円に対し約230万円の支払を命じる判決がなされ、当社は本判決を不服として控訴をしております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p> <p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 5,126百万円</p> <p>(3) 売上債権の流動化 受取手形の債権流動化による債権譲渡高 707百万円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,557百万円 支払手形 912百万円</p>	<p>⑥ 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先43社が平成16年8月から平成17年5月にかけて損害賠償請求訴訟5件(請求額合計279百万円)を東京地方裁判所に提起しております。なお、上記販売先43社のうち21社が訴訟を取下げており、期末時点で提訴している販売先は22社(4件)であります。また、損害賠償請求額合計は約210百万円となります。上記、損害請求訴訟4件の内2件につき、1件は、平成19年3月15日に判決がなされ、原告の請求金額約147万円に対し約70万円の支払を、もう1件は、平成19年4月17日に判決がなされ、原告の請求金額約511万円に対し約480万円の支払を命じる判決が下されております。前者につきましては、原告が控訴したため、当社は付帯控訴を行っており、後者につきましては、本判決を不服として、当社は控訴を行っております。</p> <p>⑦ 日本電動式遊技機特許㈱は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成17年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対して当社は、本訴状の請求の原因には理由がないものとして応訴しております。</p> <p>(2) 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 48百万円 受取手形裏書譲渡高 8,785百万円</p> <p>(3) 売上債権の流動化 受取手形の債権流動化による債権譲渡高 1,616百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われていたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 426百万円 支払手形 703百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,970百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	研究開発費	2,970百万円	給与手当	1,691	減価償却費	200	のれん償却額	51	貸倒引当金繰入額	51	賞与引当金繰入額	30	土地	42百万円	工具器具備品	0	計	42	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,764百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,362</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 2,764百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社のグループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産等</td><td>建物等</td><td>米子市他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産等</td><td>工具器具備品</td><td>四街道市他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>25百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 平成19年5月に米子工場を閉鎖したため、当該資産が遊休資産にグルーピングされたことに伴い、回収可能額を見直しました。また、将来の使用見込みがない遊休資産である金型について、帳簿価額を備忘価額まで減額しました。 これらの減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (グルーピング方法) 当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定及び評価しております。</p>	研究開発費	2,764百万円	給与手当	2,362	減価償却費	268	のれん償却額	51	貸倒引当金繰入額	262	賞与引当金繰入額	103	土地	3,636百万円	工具器具備品	391	その他の有形固定資産	108	計	4,137	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産等	建物等	米子市他	14百万円	遊休資産等	工具器具備品	四街道市他	11百万円	合計			25百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,917百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,807</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 5,917百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760</td></tr> </table> <p>※4. 当社の持分法適用海外関連会社であるWynn Resorts, Limitedが行った営業権のサブライセンスを売却したことによる損益を計上したものであります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社のグループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産等</td><td>工具器具備品</td><td>四街道市他</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>64百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 将来の使用見込みがない遊休資産である金型について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (グルーピング方法) 当社グループは、事業別セグメント区分を考慮し、資産グループを決定しております。なお、店舗及び賃貸用不動産と将来の使用が未確定の遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定及び評価しております。</p>	研究開発費	5,917百万円	給与手当	3,807	減価償却費	582	のれん償却額	102	賞与引当金繰入額	6	貸倒引当金繰入額	190	土地	641百万円	建物及び構築物	117	その他の有形固定資産	1	計	760	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産等	工具器具備品	四街道市他	64百万円	合計			64百万円
研究開発費	2,970百万円																																																																																							
給与手当	1,691																																																																																							
減価償却費	200																																																																																							
のれん償却額	51																																																																																							
貸倒引当金繰入額	51																																																																																							
賞与引当金繰入額	30																																																																																							
土地	42百万円																																																																																							
工具器具備品	0																																																																																							
計	42																																																																																							
研究開発費	2,764百万円																																																																																							
給与手当	2,362																																																																																							
減価償却費	268																																																																																							
のれん償却額	51																																																																																							
貸倒引当金繰入額	262																																																																																							
賞与引当金繰入額	103																																																																																							
土地	3,636百万円																																																																																							
工具器具備品	391																																																																																							
その他の有形固定資産	108																																																																																							
計	4,137																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																					
遊休資産等	建物等	米子市他	14百万円																																																																																					
遊休資産等	工具器具備品	四街道市他	11百万円																																																																																					
合計			25百万円																																																																																					
研究開発費	5,917百万円																																																																																							
給与手当	3,807																																																																																							
減価償却費	582																																																																																							
のれん償却額	102																																																																																							
賞与引当金繰入額	6																																																																																							
貸倒引当金繰入額	190																																																																																							
土地	641百万円																																																																																							
建物及び構築物	117																																																																																							
その他の有形固定資産	1																																																																																							
計	760																																																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																																																					
遊休資産等	工具器具備品	四街道市他	64百万円																																																																																					
合計			64百万円																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 23,435百万円 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 現金及び現金同等物 23,435	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 18,806百万円 有価証券勘定 18,971 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 現金及び現金同等物 37,778 ※2. 当中間連結会計期間に株式の取得によ り連結子会社となった会社の資産及び負 債の主な内訳 株式の取得により新たにアルゼレンタル サービス㈱を連結したことに伴う連結開 始時の資産および負債の内訳ならびに株 式の取得価額と取得に伴う収入(純額) は次のとおりであります。 流動資産 1,942百万円 固定資産 3,057 のれん 10 繰延資産 17 流動負債 △17 新規連結子会社の取得価額 5,010 新規連結子会社の現金及び 現金同等物 1,789 新規連結子会社取得による 支出 3,220	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,041百万円 有価証券勘定 18,108 預入期間が3ヶ月を超える — 定期預金 現金及び現金同等物 39,149

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等の状況)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,294	444	1,140	511	17,390	—	17,390
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26	41	6	74	(74)	—
計	15,294	471	1,181	517	17,465	(74)	17,390
営業費用	12,139	155	1,996	632	14,923	3,954	18,878
営業利益(又は営業損失)	3,154	315	(814)	(114)	2,541	(4,029)	(1,487)

括弧内数値はマイナスを示す。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,034	193	1,377	624	37,230	—	37,230
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26	—	16	42	(42)	—
計	35,034	220	1,377	640	37,273	(42)	37,230
営業費用	19,930	178	2,001	624	22,736	5,093	27,830
営業利益(又は営業損失)	15,103	41	(623)	15	14,537	(5,136)	9,400

括弧内数値はマイナスを示す。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,808	1,022	2,553	1,196	35,580	—	35,580
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53	66	1,810	1,930	(1,930)	—
計	30,808	1,075	2,620	3,006	37,511	(1,930)	35,580
営業費用	25,137	456	3,936	2,403	31,934	6,852	38,786
営業利益(又は営業損失)	5,670	618	(1,316)	603	5,576	(8,782)	(3,205)

括弧内数値はマイナスを示す。

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 主にアミューズメント施設運営事業に属していたアドアーズ㈱は、平成18年3月期末より持分法適用の関連会社に移行しております。これにより、「アミューズメント施設運営事業」は開示対象ではなくなりました。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機(国内、海外)
その他の事業	放送事業

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計 年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,044	4,891	8,290	企業イメージ広告に要した費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,264円91銭 1株当たり中間純損失 金額 59円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,628円33銭 1株当たり中間純利益 金額 187円75銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 187円70銭	1株当たり純資産額 1,457円89銭 1株当たり当期純利益 金額 114円76銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 114円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 (△)(百万円)	△4,736	15,004	9,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失(△) (百万円)	△4,736	15,004	9,169
期中平均株式数(千株)	79,903	79,917	79,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (500個) 普通株式 50,000株 平成16年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (497個) 普通株式 49,700株	————— 平成16年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (246個) 普通株式 24,600株 平成18年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (894個) 普通株式 89,400株	平成14年6月27日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (245個) 普通株式 24,500株 ————— 平成18年6月29日定時 株主総会決議 ストックオプション 新株予約権1種類 (951個) 普通株式 95,100株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 当社の持分法適用海外関連会社である Wynn Resorts, Limitedは同社の連結子会社であるWynn Resorts (Macau), S.A.が平成18年9月11日、パブリッシング・アンド・ブロードキャスティング社（オーストラリア）ヘマカオ特別行政区における営業権サブライセンスを900百万US\$で売却完了したことに伴い、第3四半期決算で、約899百万US\$の営業権売却益を計上するとともに約120百万US\$の税額を計上しております。これに伴い当社の平成19年3月期連結決算において持分割合相当額が持分法投資損益（特別利益）に計上される予定です。</p>	<p>1. パチスロ・パチンコ及び国内業務用ゲーム機器の販売部門及びコンテンツ企画開発部門の会社分割</p> <p>当社は、平成19年10月1日をもって当社のパチスロ・パチンコ及び国内業務用ゲーム機器販売部門を、平成19年10月11日をもってパチスロ・パチンコ及び国内業務用ゲーム機器コンテンツ企画開発部門を、会社分割いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>(ア) アルゼ株式会社 販売部門（内容：パチスロ・パチンコの販売及び国内業務用ゲーム機器の販売）</p> <p>(イ) アルゼ株式会社 コンテンツ企画開発部門（内容：パチスロ・パチンコの開発及び国内業務用ゲーム機器のコンテンツ企画開発）</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引（当社を分割会社とし、①販売部門については当社の完全子会社である株式会社システムスタッフ（現アルゼマーケティングジャパン株式会社）を承継会社とし、②コンテンツ企画開発部門については当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社（現株式会社セブンワークス）を承継会社とする分社型吸収分割（物的分割））</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>(ア) 株式会社システムスタッフ （現アルゼマーケティングジャパン株式会社）</p> <p>(イ) アルゼ分割準備株式会社 （現株式会社セブンワークス）</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(ア) 販売部門</p> <p>当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業の販売部門を吸収分割（物的分割）により、当社の完全子会社である株式会社システムスタッフ（現アルゼマーケティングジャパン株式会社）に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p>	<p>1. 100%米国会社への事業譲渡</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日付で、当社の海外カジノ向けゲーミング機器事業を事業譲渡により、当社の100%米国会社であるAruze Gaming America, Inc.（以下、AGアメリカ）に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>アルゼ株式会社 ゲーミング機器事業（内容：海外カジノ向けゲーミング機器の開発及び販売）</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引（当社を譲渡元としAGアメリカを譲渡先とする事業譲渡）</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>Aruze Gaming America, Inc.</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>海外カジノ向けゲーミング機器事業の事業規模拡大を図っていくために、米国市場の拡大に対応できる開発、販売体制の構築が必要であると考え、AGアメリカに開発、販売部門を集約し、最大市場である米国での事業強化を図ることが最適であると判断したために譲渡を行ったものであります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。</p> <p>2. 会社分割</p> <p>当社は平成19年3月15日の取締役会に基づき、平成19年4月2日付で、会社分割により新設した完全子会社に当社の携帯サイト運営事業を承継いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>アルゼ株式会社 携帯サイト運営事業（内容：携帯サイト向けコンテンツの企画、販売並びに携帯サイトの運営など）</p> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>共通支配下の取引（当社を分割会社とし、当社の完全子会社として新設されたアルゼメディアネット株式会社を承継会社とする簡易新設分割（分社型））</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(イ)開発部門 当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業及び国内業務用ゲーム機器事業のコンテンツ企画開発部門を吸収分割(物的分割)により、当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社(現株式会社セブンワークス)に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。</p> <p>2. ストックオプションの発行 平成19年11月22日開催の当社取締役会において、平成19年6月28日開催の当社第34期定時株主総会にて承認された、会社法236条、238条並びに239条の規定に基づき、当社取締役、当社関連会社の取締役及び当社並びに当社関連会社の執行役員、従業員等に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決定いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行予定日 平成19年12月10日</p> <p>(2)新株予約権の発行数 1,419個</p> <p>(3)新株予約権の発行価格 金銭の払込みを要しないものとする</p> <p>(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 141,900株</p> <p>(5)新株予約権の行使時の払込金額 未定</p> <p>(6)新株予約権の行使により発行される株式の総額 未定</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日</p> <p>(8)新株予約権の行使により新株を発行する場合において資本に組入れる額 未定</p> <p>(9)新株予約権の割当対象者及び個数</p> <table border="1" data-bbox="624 1738 970 1912"> <tr> <td>当社取締役</td> <td>1名</td> <td>100個</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>4名</td> <td>107個</td> </tr> <tr> <td>当社従業員等</td> <td>46名</td> <td>512個</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社取締役</td> <td>2名</td> <td>330個</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社執行役員</td> <td>1名</td> <td>15個</td> </tr> <tr> <td>当社関係会社従業員等</td> <td>58名</td> <td>355個</td> </tr> </table>	当社取締役	1名	100個	当社執行役員	4名	107個	当社従業員等	46名	512個	当社関係会社取締役	2名	330個	当社関係会社執行役員	1名	15個	当社関係会社従業員等	58名	355個	<p>③結合後企業の名称 アルゼメディアネット株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 当社開発本部にて、携帯有料サイトとして「アルゼ王国」「スーパーリアル麻雀」「昇竜将棋」を企画・開発・運営しておりましたが、競争が激化している当該事業の専門性強化、競争力向上並びに当社経営の合理化を図るために携帯サイト運営事業を分離、独立いたしました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。</p> <p>3. パチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門の会社分割 当社は、平成19年5月31日開催の取締役会において、平成19年10月1日(予定)をもって、当社のパチスロ・パチンコ及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門及び販売部門を会社分割することを決議し、平成19年6月28日開催の第34期定時株主総会で決議されました。</p> <p>(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 (ア)アルゼ株式会社 販売部門(内容:パチスロ・パチンコの販売及び国内向け業務用ゲーム機器の販売) (イ)アルゼ株式会社 開発部門(内容:パチスロ・パチンコの開発及び国内向け業務用ゲーム機器の開発)</p> <p>②企業結合の法的形式 共通支配下の取引(当社を分割会社とし、①販売部門については当社の完全子会社である株式会社システムスタッフを承継会社とし、②開発部門については当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割(物的分割))</p> <p>③結合後企業の名称 (ア)株式会社システムスタッフ (イ)アルゼ分割準備株式会社</p> <p>④取引の目的を含む取引の概要 (ア)販売部門 当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ販売部門及び国内向け業務用ゲーム機器販売部門を吸収分割(物的分割)により、当社の完全子会社である株式会社システムスタッフ(分割に伴い、アルゼマーケティングジャパン株式会社に商号変更予定)に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p>
当社取締役	1名	100個																		
当社執行役員	4名	107個																		
当社従業員等	46名	512個																		
当社関係会社取締役	2名	330個																		
当社関係会社執行役員	1名	15個																		
当社関係会社従業員等	58名	355個																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																													
		<p>(イ)開発部門 当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ開発部門及び国内向け業務用ゲーム機器開発部門を吸収分割(物的分割)により、当社の完全子会社であるアルゼ分割準備株式会社(分割に伴い、アルゼエンターテインメント株式会社に商号変更予定)に承継させ、独立した事業会社とすることで、責任と権限を明確にし機動的な業務執行を行える体制にするために分割することといたしました。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要 共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されます。</p> <p>4. 子会社の固定資産の譲渡 当社完全子会社である株式会社システムスタッフは、平成19年6月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由 グループ全体としての資産効率の向上のため、固定資産の売却を決定いたしました。</p> <p>(2)譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="1027 992 1433 1364"> <tr> <td>商号</td> <td>ジーティースリー特定目的会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>「資産の流動化に関する法律」に基づく特定資産の流動化に関する業務</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都港区赤坂一丁目12番32号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>泉部 充</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>有限責任中間法人ジーティースリーホールディング(100%)</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>なし</td> </tr> </table> <p>(3)譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="1027 1417 1433 1738"> <thead> <tr> <th>資産の内容及び所在地</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>譲渡価額 (百万円)</th> <th>現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区道頓堀土地</td> <td>4,910</td> <td>7,787</td> <td rowspan="2">テナントビルとして運用</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区道頓堀建物</td> <td>1,617</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,528</td> <td>9,430</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)譲渡の日程 契約締結日 平成19年6月14日 物件引渡日 平成19年6月27日</p>	商号	ジーティースリー特定目的会社	主な事業内容	「資産の流動化に関する法律」に基づく特定資産の流動化に関する業務	本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号	代表者	泉部 充	資本金の額	10万円	大株主及び持株比率	有限責任中間法人ジーティースリーホールディング(100%)	当社との関係	なし	資産の内容及び所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	現況	大阪市中央区道頓堀土地	4,910	7,787	テナントビルとして運用	大阪市中央区道頓堀建物	1,617	1,643	合計	6,528	9,430	
商号	ジーティースリー特定目的会社																														
主な事業内容	「資産の流動化に関する法律」に基づく特定資産の流動化に関する業務																														
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号																														
代表者	泉部 充																														
資本金の額	10万円																														
大株主及び持株比率	有限責任中間法人ジーティースリーホールディング(100%)																														
当社との関係	なし																														
資産の内容及び所在地	帳簿価額 (百万円)	譲渡価額 (百万円)	現況																												
大阪市中央区道頓堀土地	4,910	7,787	テナントビルとして運用																												
大阪市中央区道頓堀建物	1,617	1,643																													
合計	6,528	9,430																													

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		21,710		11,414			19,248	
2. 受取手形		3,071		9,064			1,752	
3. 売掛金		5,395		8,496			5,507	
4. たな卸資産		21,092		20,327			20,745	
5. 繰延税金資産		2,810		1,399			1,399	
6. 追徴税額未決算勘定		1,998		1,998			1,998	
7. その他		13,671		11,673			15,143	
貸倒引当金		△1,171		△940			△873	
流動資産合計		68,580	41.2	63,435	43.0	△5,145	64,922	41.3
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物		3,197		3,010			3,138	
2. 機械及び装置		1,839		1,756			1,702	
3. 土地		6,251		6,251			6,251	
4. その他		7,841		6,770			6,428	
計		19,129		17,789			17,521	
(2)無形固定資産		753		524			621	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		62,380		265			74	
2. 関係会社株式		—		63,423			62,260	
3. 長期貸付金		10,192		185			7,652	
4. 破産更生債権等		3,103		3,659			3,447	
5. 繰延税金資産		118		—			—	
6. その他		5,718		2,449			4,408	
貸倒引当金		△3,492		△3,841			△3,697	
投資損失引当金		—		△200			△200	
計		78,020		65,940			73,945	
固定資産合計		97,904	58.8	84,254	57.0	△13,650	92,088	58.7
III 繰延資産		56	0.0	9	0.0	△47	19	0.0
資産合計		166,540	100.0	147,699	100.0	△18,841	157,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		2,036		2,719			2,622			
2. 買掛金		1,042		9,994			3,886			
3. 短期借入金		10,250		1,000			9,000			
4. 1年以内返済予 定の長期借入 金		1,408		796			7,288			
5. 1年以内償還予 定の社債		2,700		2,450			2,700			
6. 未払法人税等		31		95			95			
7. 賞与引当金		175		231			207			
8. 訴訟損失引当 金		1,450		—			1,412			
9. その他		15,165		11,708			14,253			
流動負債合計			34,259	20.6		28,995	19.6	△5,264	41,466	26.4
II 固定負債										
1. 社債		6,750		4,300			5,400			
2. 長期借入金		10,146		1,181			1,579			
3. 預り保証金		1,425		1,956			1,676			
4. 繰延税金負債		—		60			57			
固定負債合計			18,321	11.0		7,497	5.1	△10,824	8,712	5.6
負債合計			52,581	31.6		36,492	24.7	△16,089	50,179	32.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		3,446	2.1	3,446	2.3	0	3,446	2.2		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		7,503		7,503			7,503			
資本剰余金合計		7,503	4.5	7,503	5.1	0	7,503	4.8		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		861		861			861			
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金		31		6			13			
別途積立金		105,921		90,000			105,921			
繰越利益剰余金		△2,000		10,966			△9,114			
利益剰余金合計		104,813	62.9	101,834	68.9	△2,979	97,681	62.2		
4. 自己株式		△1,837	△1.1	△1,655	△1.1	182	△1,821	△1.2		
株主資本合計		113,925	68.4	111,129	75.2	△2,796	106,809	68.0		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		33	0.0	32	0.0	△1	28	0.0		
評価・換算差額等合計		33	0.0	32	0.0	△1	28	0.0		
III 新株予約権		—	—	44	0.0	44	12	0.0		
純資産合計		113,959	68.4	111,206	75.3	△2,753	106,850	68.0		
負債純資産合計		166,540	100.0	147,699	100.0	△18,841	157,030	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,340	100.0		36,061	100.0	20,721		32,033	100.0
II 売上原価			8,158	53.2		17,506	48.5	9,348		17,275	53.9
売上総利益			7,181	46.8		18,555	51.5	11,374		14,758	46.1
III 販売費及び一般 管理費			8,632	56.2		10,638	29.5	2,006		19,127	59.7
営業利益又は 損失(△)			△1,450	△9.4		7,917	22.0	9,367		△4,369	△13.6
IV 営業外収益			237	1.5		652	1.8	415		424	1.3
V 営業外費用			376	2.5		246	0.7	△130		690	2.2
経常利益又は 損失(△)			△1,590	△10.4		8,323	23.1	9,913		△4,635	△14.5
VI 特別利益			260	1.7		644	1.8	384		547	1.7
VII 特別損失			1,644	10.7		533	1.5	△1,111		4,396	13.7
税引前中間(当 期)純利益又は 損失(△)			△2,974	△19.4		8,434	23.4	11,408		△8,484	△26.5
法人税、住民 税及び事業税		25				194			48		
法人税等調整 額		—	25	0.1	—	194	0.5	169	1,590	1,638	5.1
中間(当期)純 利益又は損失 (△)			△3,000	△19.5		8,239	22.9	11,239		△10,122	△31.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	△6,539	109,411	△1,837	118,524
中間会計期間中の変動額										
利益処分による利益配当							△1,598	△1,598		△1,598
利益処分による別途積立金取崩						△9,118	9,118	—		—
利益処分による特別償却準備金取崩					△18		18	—		—
中間純損失							△3,000	△3,000		△3,000
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△18	△9,118	4,538	△4,598	△0	△4,598
平成18年9月30日 残高	3,446	7,503	7,503	861	31	105,921	△2,000	104,813	△1,837	113,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	36	36	118,560
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当			△1,598
利益処分による別途積立金取崩			—
利益処分による特別償却準備金取崩			—
中間純損失			△3,000
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	△2
中間会計期間中の変動額合計	△2	△2	△4,601
平成18年9月30日 残高	33	33	113,959

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,114	97,681	△1,821	106,809
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△3,995	△3,995		△3,995
中間純利益							8,239	8,239		8,239
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△91	△91	166	75
特別償却準備金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の取崩						△15,921	15,921	—		—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△6	△15,921	20,080	4,153	166	4,319
平成19年9月30日 残高	3,446	7,503	7,503	861	6	90,000	10,966	101,834	△1,655	111,129

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	28	28	12	106,850
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△3,995
中間純利益				8,239
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				75
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	3	3	32	36
中間会計期間中の変動額合計	3	3	32	4,356
平成19年9月30日 残高	32	32	44	111,206

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,446	7,503	7,503	861	49	115,040	△6,539	109,411	△1,837	118,524
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△1,598	△1,598		△1,598
当期純損失							△10,122	△10,122		△10,122
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分							△9	△9	15	6
特別償却準備金の取崩 (前期分)					△18		18	—		—
特別償却準備金の取崩 (当期分)					△18		18	—		—
別途積立金の取崩 (注)						△9,118	9,118	—		—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△36	△9,118	△2,575	△11,730	15	△11,714
平成19年3月31日 残高	3,446	7,503	7,503	861	13	105,921	△9,114	97,681	△1,821	106,809

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高	36	36	—	118,560
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△1,598
当期純損失				△10,122
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				6
特別償却準備金の取崩 (前期分)				—
特別償却準備金の取崩 (当期分)				—
別途積立金の取崩 (注)				—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△7	△7	12	4
事業年度中の変動額合計	△7	△7	12	△11,710
平成19年3月31日 残高	28	28	12	106,850

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具器具備品 2年～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 また、貸与資産については、契約期間を償却年数として、当該期間で均等償却しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～17年 工具器具備品 2年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度に支給対象期間を変更しております。この結果、前中間会計期間における賞与引当金繰入額は、変更後の支給対象期間を適用し計算した場合に比べ66百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が66百万円多く表示されております。</p> <p>(3)—————</p> <p>(4)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4)—————</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4)訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 同左	社債発行費 同左
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は113,959百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、106,838百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプションに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が32百万円減少しております。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が12百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(開発費の計上)</p> <p>当社は、開発費について従来は発生時に全額を試験研究費として費用計上しておりましたが、当中間連結会計期間より個別タイトルに関する開発費の一部を仕掛品として資産計上しております。</p> <p>これは、映像・音声等のコンテンツとして分類されるものの比重が高まってきていることに加え、開発完了後、型式試験を受けるまでの申請待ち期間や試験期間の長期化により、開発費の発生時期と販売時期との乖離が大きくなり、収益と費用の関係がアンバランスになっていることを一部は正するためです。なお、計上された仕掛品は、個別タイトルの販売開始時に、一括して売上原価計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費が784百万円減少し、売上原価が28百万円増加し、たな卸資産が755百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

重要な後発事象については36ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

6. その他

(1) 役員 の 状況

① 代表取締役 の 異動

退任予定代表取締役 富士本 淳 (現役職) 代表取締役社長 (新役職) 最高顧問
異動日 平成19年11月30日(予定)